

事務事業名	教育支援センター運営管理費		所属部局	教育委員会		単位番号	12112	
	☐ 実施計画事業		所属課室	南アルプス教育推進課		課長名	秋山 光永	
			所属担当	教育指導担当		担当者名	佐野 秀仁	
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政 策	23	学校教育の充実	事業区分	01	一般	1	0	0
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進		1	0	1	0	2
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度)		法令根拠	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金				
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)				
	教育支援センターの業務項目(細節) 金額(千円)			項目(細節) 金額(千円)				
	・適応指導教室・・・市内不登校児童生徒を対象とした支援業務。			臨時職員賃金 5,057				
	・教育相談室・・・教育に関する相談業務。			講師謝金 51				
	・特別支援相談室・・・特別支援教育に関する相談業務。			消耗品費 172				
				通信運搬費 156				
			計 5,436					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	22年度活動実績 体験学習を通じ学習支援を行い、教育相談・特別支援相談においては、情報の提供・関係機関等との連携 23年度活動予定 前年度と同様
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	・適応指導教室・・・市内小中学校の不登校児童生徒。 ・特別支援教育相談室・・・発達障害等を持つ就学児童及び在校生の保護者、教職員。 ・教育相談・・・市内小中学校の児童生徒及び保護者、教職員。
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	・適応指導教室・・・不登校児童生徒に対する学習、活動、人間関係を形成する場所の提供。 ・特別支援教育相談室・・・保護者の理解、不安解消、児童に対する適切な支援。 ・教育相談・・・市内小中学校の児童生徒及び保護者、教職員等の悩み、不安の解消。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けられるのか)	・不登校児童生徒・・・学校への復帰。 ・特別支援教育相談・・・学校へスムーズな入学ができる。児童等の的確な支援。 ・教育相談・・・その後の状況確認。

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア 適応指導教室入室数 人 イ 電話相談件数 件数 ウ 面談件数 件数
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア 適応指導教室入室数 人 イ 相談件数 件数 ウ
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア 入級児童等の出席状況 日 イ 学校訪問・相談 件数 ウ 問題解決数 件数
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア 学校復帰の数 人 イ 問題解決数 件数

(2) 事業費・指標の推移

			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		2,940	2,940	0	0	
			県支出金	千円	170	160	0	0	0	
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	5,360	5,238	5,575	5,710	8,650	
	人件費		事業費計 (A)	千円	5,530	5,398	8,515	8,650	8,650	0
			正規職員従事人数	人						
			延べ業務時間	時間						
			人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0
			(A)+(B)	千円	5,530	5,398	8,515	8,650	8,650	0
活動指標	ア	人		20.0	20.0	17.0	17.0	15.0	15.0	
		件数		587.0	349.0	350.0	350.0	350.0	350.0	
		件数		382.0	637.0	600.0	600.0	600.0	600.0	
	イ	人		20.0	20.0	17.0	17.0	15.0	15.0	
		件数		969.0	986.0	950.0	950.0	950.0	950.0	
		件数								
対象指標	ア	日		12.0	12.0	9.0	17.0	9.0	9.0	
		件数		19.0	19.0	48.0	48.0	48.0	48.0	
		件数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
成果指標	ア	人		7.0	14.0	2.0	2.0	15.0	15.0	
		件数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成18年度より不登校などの児童生徒の指導上の諸問題の解決や未然防止を図ることや、特別支援対象の児童の就学前児や児童生徒の家庭および各学校特別支援教育コーディネーターに対しての指導・助言を行うこと
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	全国的に不登校児童生徒が増加傾向にある中、本市ではQUTテストの利用によりいじめ・不登校を未然防止早期発見・早期対応を支援している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	不登校児童・生徒の増加による支援員の配置や施設面での充実。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	今後の方向性を検討している。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	事業を運営する上での環境整備。

事務事業名	教育支援センター運営管理費	所属部	教育委員会	所属課	南アルプス教育推進課
-------	---------------	-----	-------	-----	------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 結びついていると思うが、今後の方向性を検討していく余地がある。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 義務教育における不登校対応業務であり、児童生徒の学校支援として市の行うべき事業である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 義務教育における不登校対応業務であり、現状維持のままで良い。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 不登校の状態にある児童生徒の状況も複雑になり、更なる関係機関との連携が必要である。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 県事業実施場所が離れている為に、送迎可能な場合は良いが事業実施者の統合は難しい。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 不登校児童生徒の学校復帰がさらに対応不十分になる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 左に同じ。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 時間削減や人件費の削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 時間削減や人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 義務教育における不登校対応業務である為に不公平はない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	専門職を配置することにより、不登校になった児童・生徒の学校復帰をできるタイミングを見立てる必要性がある。また、就学前に特性のある児童や保護者に対し、適切なアドバイスや就学準備時点での支援を充実させる必要が出てきている。人事異動による人員配置の見直しも必要となっている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果水準</td><td>向上</td><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><td>維持</td><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①心理士による児童・生徒との相談の充実。 ② ③		<table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>⑩</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>⑥</td></tr></table>		成果優先度評価結果	⑩	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑩																							
コスト削減優先度評価結果	⑥																							
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
①相談内容がより専門的になってきているので、専門機関との連携。 ② ③																								